

行政機関が保有するパーソナルデータの 利活用について

2014年8月21日
一般社団法人新経済連盟

オープンデータの流れからの世界的な潮流

○米国

- ・2013年5月9日、オバマ大統領は、政府情報のオープンデータ化を義務付ける大統領令を発令
→政府機関には、個人のプライバシーや機密情報、国家の安全保障に関わる情報の保護に配慮しつつ、新たに作成するデータはできるだけ発見・アクセスしやすく再利用しやすい形で公開すること等が義務付けられる

○英国

- ・「透明性原則」を発表。①公共データは再利用可能で、マシンリーダブルな形式で公開されること、②公共データは同一のオープンライセンスのもとで公開され、営利目的も含めて自由に利活用できること、③公共データは単一の使いやすいオンラインのアクセスポイントで入手可能で簡単に見つけられることなどを定める
- ・2012年、情報公開法をオープンデータに対応するよう修正。政府機関は合理的に実践可能な限り情報を再利用可能な電子的形態により提供しなければならないと規定。

- ・諸外国では、オープンデータを活用した斬新なニュービジネスが生まれており、日本でも同様に活用されるニーズは高い。
- ・例えば、以下のことが考えられる。
 - ・各種データの分析結果を通じた情報提供サービスの充実
(例: 商圈分析、
情報が偏在しやすい不動産、医療介護福祉分野等)
 - ・取引相手の属性確認における利用

諸外国での事例①: Open Corporates 企業情報サービス

世界各国7,700万超の企業のデータ(行政機関保有のものなど)を集約したDBの作成、検索サービス

The screenshot shows the OpenCorporates website interface. At the top, the logo 'opencorporates' is displayed with the tagline 'The Open Database Of The Corporate World'. A search bar contains the text 'Mikitani' and a 'SEARCH' button. Below the search bar, there are links for 'Companies' and 'Directors', and a 'Log in/Sign up' button. The main content area features a large headline: 'We have information on 77,843,719 companies'. Below this, there is another search bar and a 'SEARCH' button. A 'Filter by jurisdiction' section lists: 1,300 Abu Dhabi (UAE), 148,756 Alaska (US), and 40,162 Albania. On the right side, there are two promotional boxes. The first is titled 'Just released: OpenCorporates API v0.3' and mentions 'Corporate network data, financial accounts, complex filters, and more.' The second is titled 'Announcing Open LEIs' and mentions 'Today, OpenCorporates announces a new sister website, Open LEIs, a user-friendly interface on the emerging Global Legal Entity Identifier System.'

- ・Kel Quartier社(仏)は、政府が公開する400種類のオープンデータ(所得分布や自動車の使用頻度、暴力事件発生状況など)をWebの地図上に表示する地域情報提供サービスを運営。
- ・生活圏ごとに約4万2000エリアに分割し、オープンデータを当該エリアに按分する独自技術を活用。民間から購入したデータも組み合わせることで、サービスの付加価値を向上。
- ・不動産会社における物件の評価や、M&Aの判断材料の提供などに活用されている。



4

- ・iPhoneのカメラで撮影するだけで、撮影した物件の情報が入手できるアプリ。
- ・GPS情報をもとにして、MLS(Multiple Listing Services)内の情報を検索し、MLSの情報から必要な情報(販売価額、売却履歴、周辺学校の情報など)を抜き出して利用者に提供
- ・MLSに登録されていない物件の場合、GPS情報を利用してその物件の公的な納税記録を検索し、納税額から当該物件の課税評価額を逆算することで、利用者に推定売買価格を提示。

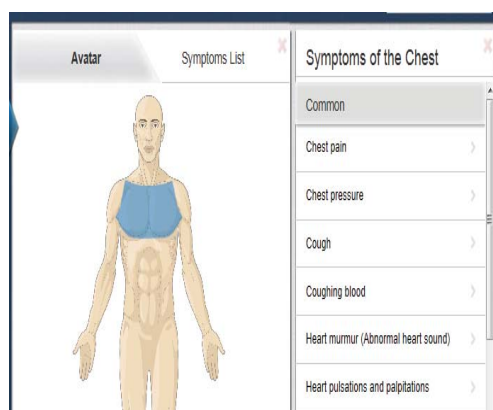


(出典)Open Knowledge Foundation Japanの資料をもとに作成

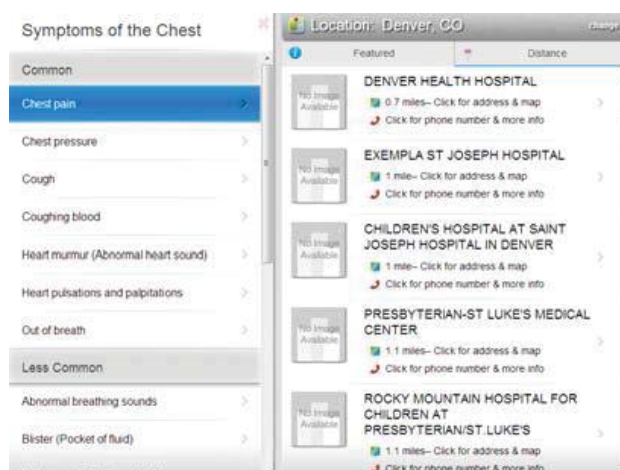
5

- ・スマホアプリ上の人体模型から病気や怪我の部位と症状を選択し、位置情報を入力。
- ・患者の症状と位置をもとに、最適な医療施設を米国保険社会福祉省のDBから検索してアプリに表示。
- ・個人の健康管理歴、保険、好みの医師と設備、服用している薬と用量などを保存し、外出先で取り出すMy iTriageという機能もある。

部位を指定すると症状が横にリストアップ



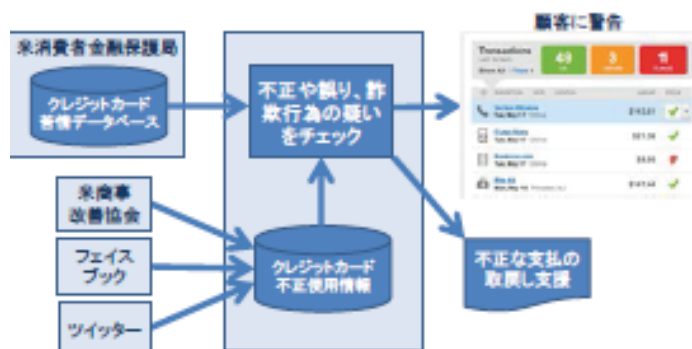
症状を選択すると、医療機関がリストアップ



(出典)
Open Knowledge
Foundation Japan
の資料をもとに作成

- ・アメリカ消費者金融保護局が公開しているクレジットカードに関する苦情DBと、アメリカ商事改善協会からクレジットカード不正利用に関する情報を収集。FBやツイッターの情報も活用
- ・100種類以上のロジックで、不正や詐欺行為が疑われる利用記録がないかをチェック。問題が認識されたら顧客に警告し、不正に利用されたお金を取り戻すことも支援。

BillGuardのビジネス概要



(出典)Open Knowledge Foundation Japanの資料をもとに作成

- どのようなデータが有意に活用できるようになるかは無限の可能性。なるべく利用可能にするためオープンデータ化を図る。
- 民間の創意工夫を阻害しないように柔軟なものに。
- 個人情報保護法との整合性に留意。
- 仮に第三者機関を作る場合には、民間および行政機関等が保有するデータ両方を対象に。